

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HARAIKAWA Naoya Director General, Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 27, 71
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Improvement of Type Approval and Recall Division individual business system etc, 1 set
- (4) Delivery limit: From a Contract day to 31 March 2021
- (5) Delivery place: The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ have Grade [A] in "Services" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019/2020/2021
- (7) Time-limit for tender: 12:00, 16 November 2020
- (8) Contact point for the notice: USHIO Haruna, General Affairs Division, Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100-8918 Japan, TEL 03-5253-8111 Ex. 41136

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）及び総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）の提出、入札を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

令和2年9月24日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
国土技術政策総合研究所データセンターサーバ一式（電子調達対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約の翌日から令和3年3月19日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、
  - ① 総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。
  - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は3回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」においてA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者は除く）ではないこと。
- (4) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 別冊「競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための資料作成要領」（以下「資料作成要領」という。）に掲げる納入物品に係る納入実績があることを証明した者であること。
- (9) 納入責任者が、別冊「資料作成要領」に掲げるいずれかの資格保有者であること。
- (10) 別冊「資料作成要領」に掲げる迅速なアフターサービス体制が確保されていることを証明した者であること。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

- (12) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所にて受け付ける。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
https://www.geps.go.jp  
〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係 山田 電話029-864-4034
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
  - 1) 入札説明書を電子メール（http://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は令和2年9月24日から令和2年10月26日までとする。
  - 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和2年9月24日から令和2年10月26日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和2年10月26日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和2年11月24日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和2年11月25日10時00分 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室